



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 勝大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 森 正章

TEL 03-5908-3451

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	970	9.5	△109	—	△100	—	△202	—
27年3月期	885	15.9	△208	—	△209	—	△222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△19.94	—	△8.5	△3.9	△11.3
27年3月期	△24.79	—	△12.9	△10.9	△23.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,095	2,984	95.8	285.49
27年3月期	2,019	1,816	88.2	191.37

(参考) 自己資本 28年3月期 2,965百万円 27年3月期 1,782百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△124	△593	1,384	1,363
27年3月期	△170	32	296	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	382	△6.4	△234	—	△228	—	△229	—	△22.10
通期	1,100	13.4	△98	—	△87	—	△89	—	△8.64

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。連結決算開始の理由、平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,387,700 株	27年3月期	9,311,900 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	10,141,301 株	27年3月期	8,982,992 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における売上高合計は970,212千円となり、平成28年2月12日発表の通期業績予想に対し103.2%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高546,877千円、サポート売上高53,191千円、ソフトウェア受託開発売上高339,992千円、製品売上高15,523千円及びその他の売上高14,627千円となりました。

また、当事業年度より、報告セグメントを、従来の「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組込みソフトウェア事業」の2つのセグメントに変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当事業年度		前事業年度		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
コネクティビティ事業	組込みネットワーク関連	410,028	42.3	350,179	39.5	17.1
	サービス&ソリューション関連	190,047	19.6	159,900	18.1	18.9
	小計	600,075	61.9	510,079	57.6	17.6
組込みソフトウェア事業	データベース関連	123,601	12.7	226,643	25.6	△45.5
	高速起動関連	246,535	25.4	148,928	16.8	65.5
	小計	370,137	38.1	375,572	42.4	△1.4
合計		970,212	100.0	885,651	100.0	9.5

(注) 前事業年度の数値を、セグメント変更後の数値に組み替えております。

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は、前期比17.6%増となりました。

組込みネットワーク関連は、スマートエネルギー関連やデジタルカメラ、デジタル家電等の案件で「Ubiquitous Network Framework」、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous DLNA」、「Ubiquitous Wi-SMART」等のロイヤルティ売上及び受託開発売上を中心に計上いたしました。また、車載機器分野の複数の顧客向けに「Ubiquitous DTCP」関連製品等がロイヤルティ売上及び受託開発売上を中心に計上いたしました。さらに、「Ubiquitous Miracast™ Solution」を搭載した自動車海外市場にて発売となり、ロイヤルティ売上を計上いたしました。

サービス&ソリューション関連は、電力小売事業に参入予定の事業者との間でのスマートエネルギー関連の受託開発売上、契約時一時金売上、ロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。また、住宅設備関連向けなどを中心にHEMSソリューション関連の受託開発売上や、家電製品の消費電力量計測が可能な電源プラグ「Navi-Ene Plug」の製品売上等を計上しております。

平成27年10月に、楽天株式会社との間で、電力小売自由化に伴う住居内のHEMS機器から収集したエネルギー情報を活用し、エネルギー関連サービスをクラウドで提供する企業向けプラットフォームの共同開発に関する基本契約に合意したことを発表し、事業化に向けて具体的な協業内容の検討及び開発を継続しており、当事業年度の売上にも貢献しております。

なお、コネクティビティ事業においては、機器向けのネットワークソフトウェアとクラウドプラットフォームを組み合わせたソリューションとしての展開を進めておりますが、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場の顕在化傾向に伴い、機器側及びクラウド側の両方においてデータを安心して安全にやり取りをするためのセキュリティの技術が求められており、当社は、(a)平成27年10月にエナジー・ソリューションズ株式会社、サイバートラスト株式会社及びソフトバンク・テクノロジー株式会社と4社でセキュアIoTプラットフォーム共同事業を開始することに合意したことを、(b)平成27年11月には、トレンドマイクロ株式会社との間で、IoT向けセキュリティソリューションの共同開発に合意したことを、さらに、(c)IoT機器(デバイス)に組込まれるデバイス固有の証明書や電子鍵情報等の秘匿データを保護して、セキュアなIoTを実現するセキュアドIoTデバイスソリューション「Ubiquitous Securus(ユビキタス セキュラス)」を開発したことを、発表いたしました。

これら(a)~(c)などを通して、セキュアなIoTデバイスやクラウドソリューションをワンストップで提供し、事業者がIoTを活用したサービスを安心して、安全に実現できる環境を提供できる体制の構築に注力いたしました。

また、IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia(ダルキュミア)」は利用料収入が増加傾向にあります。さらに拡販を促進させるため、平成27年6月に、株式会社セールスフォース・ドットコムが進めるIoTソリューション「SalesForce Platform」との連携を、平成27年12月には、マゼランシステムズジャパン株式会社の「高精度マルチGNSS RTKソリューション」との連携等、IoT関連事業を展開する有力パートナーとの協業関係を構築しております。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前期比1.4%減となりました。

データベース関連は車載機器、産業機器、OA機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に計上いたしました。引き続き、産業機器、OA機器等への拡販を継続して行うとともに、「Ubiquitous DeviceSQL」のIoT分野での適用可能性を継続して検討してまいります。

平成27年10月には、ティアック株式会社のハイレゾ対応ポータブルヘッドフォンアンプ・プレイヤー「HA-P90SD」に採用されたことを発表いたしました。

高速起動関連は、車載機器の新規、既存顧客からのロイヤルティ売上及び受託開発売上を計上いたしました。当社顧客である車載機器メーカーの納入先となる自動車メーカーの出荷が好調であること、既存採用顧客での新製品への継続採用等が売上に貢献しております。引き続きカーナビゲーションシステム等車載機器向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価等も活発化している海外顧客の案件対応を進めてまいります。

平成28年2月には、累計700万本のライセンス出荷を突破したことを発表いたしました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として529,713千円(前事業年度比4.6%増)及び、経費として682,327千円(同8.1%減)を計上いたしました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は114,904千円(同18.3%減)であります。

以上の結果、営業損失109,612千円(前事業年度 営業損失208,571千円)、経常損失100,059千円(同 経常損失209,637千円)、当期純損失202,257千円(同 当期純損失222,768千円)となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期の業績予想につきましては、コネクティビティ事業のうち、組込みネットワーク関連は、当事業年度に引き続き電力小売自由化に伴う白物家電、エネルギー関連の住宅設備機器を中心としたスマートエネルギー周辺のホームネットワーク対応を行うとともに、平成29年のガス小売自由化に伴い同様にホームネットワーク対応が活発化を予測し、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous Wi-SMART」及びネットワークプロトコル対応とクラウドシステム連携を行ういわゆるHEMS関連のシステム受託開発、ソフトウェア製品販売の増加が見込まれるため、ガス販売、設備、機器事業者向けの拡販活動を開始しております。

次に、「Ubiquitous DTCP-IP」等の既存のセキュリティ関連製品に加え、新製品の「Ubiquitous Securus」等のセキュリティ関連製品を車載機器、IoT機器向けに展開を推進してまいります。

あわせて、株式会社村田製作所との協業の継続、半導体関連各社との協業の拡大等により無線、ホームネットワーク関連、IoT関連機器等での売上が伸長すると予想しております。

以上のことから、組込みネットワーク関連は490百万円(当事業年度比19.5%増、80百万円増)の売上を予想しております。

サービス&ソリューション関連では、引き続き、電力小売事業に参入予定の事業者や電設事業者等との間でスマートエネルギー関連の案件対応を進めます。また、「dalchymia」を組込みネットワーク関連の組込み製品とあわせたIoTソリューションの開発及び顧客への販売活動と、有力パートナーのサービスと連携させた形での共同拡販活動を進めてまいります。

以上のことから、サービス&ソリューション関連は190百万円(同、増減なし)の売上を予想しております。

組込みソフトウェア事業のうち、高速起動関連においては、既に採用された製品からの継続したロイヤルティ売上や次期製品への展開開発が増加傾向にあることに加え、車載機器案件を中心に新規案件獲得によるシェア拡大を行うと共に、及び前事業年度からの車載機器以外の評価案件、及び海外案件等の一部の量産製品採用と出荷を期待しており、320百万円(同30.1%増、74百万円増)の売上を予想しております。

データベース関連においては、引き続き車載機器、産業機器、OA機器等の既存顧客案件を中心に堅調に推移すると見込んでおり、100百万円(同18.7%減、23百万円減)の売上を予想しております。

以上の結果、売上高の合計は当事業年度比増収の1,100百万円(同13.4%増、130百万円増)になると予想しております。

一方、費用面では、平成29年3月期は、販売用ソフトウェア償却費の負担が減少するものの、引き続き成長に向けた研究開発費を要することと、売上高の増加に必要な経費として外注費、人件費等が増加するため、営業損失98百万円、経常損失87百万円、当期純損失89百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末より1,075,567千円増加して3,095,287千円となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前事業年度末より1,165,711千円増加して2,921,690千円となりました。固定資産は、減損損失等により90,143千円減少して173,597千円となりました。

一方、総負債は、前事業年度末より93,049千円減少して110,419千円となりました。流動負債は、買掛金、未払金及び資産除去債務の減少等により、前事業年度末より82,008千円減少して85,586千円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少等により、24,832千円となりました。

純資産は、前事業年度末より1,168,617千円増加して2,984,868千円となりました。資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ698,745千円増加して資本金1,457,216千円、資本準備金1,427,216千円となり、繰越利益剰余金は、当期純損失202,257千円の計上により57,963千円となりました。以上により、自己資本比率は、前事業年度末の88.2%から95.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ666,789千円増加し、1,363,950千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は124,076千円(前事業年度は170,152千円の支出)となりました。

これは、主に税引前当期純損失204,601千円、減価償却費63,099千円、減損損失46,526千円、投資有価証券評価損58,862千円及び売上債権の増加額57,892千円、未払金の減少額22,447千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、593,364千円(前事業年度は32,719千円の収入)となりました。

これは、有価証券の取得による支出(純額)799,931千円、有形固定資産の取得による支出33,536千円、無形固定資産の取得による支出28,683千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円があった一方、定期預金の払戻による収入300,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,384,230千円(前事業年度は296,607千円の収入)となりました。

これは、株式の発行による収入1,384,230千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	91.8	94.0	92.5	88.2	95.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	274.6	615.7	515.8	421.9	306.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成22年3月期以降、当社の経営安定化を優先し無配とさせていただいておりますが、当事業年度の業績が純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、当該記載事項は本書発表日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

① 営業損失の連続計上について

当社は平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び当事業年度と4期連続して営業損失を計上しております。その原因は、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に変更し、売上が減少する中、新規事業であるIoTを実現するプラットフォームの開発費用負担が損失を継続させていると考えております。

当事業年度においては、新しい市場であるIoT関連分野における収益化加速のため、有力パートナーとの協業関係の構築、強化を行いました。市場自体の拡大が想定以上に時間を要していること、及び協業による事業進捗が想定に及ばなかったこと等により、期初の目標には達しない結果となりました。

一方、実績といたしましては、当事業年度は、前事業年度比で増収となり、かつ営業損失の赤字幅が縮小し、着実に事業拡大が進捗しております。

また、中期経営計画において目標としていた早期の事業拡大のための機能補完を目的に、株式会社エイムを完全子会社とするため、同社の株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

引き続き、注力市場での拡販の強化、有力パートナーとの協業による獲得案件の増加と、「Ubiquitous Securus」などのセキュリティ関連製品の早期投入と販売、IoT関連のソリューション提供、平成28年4月1日よりグループ企業に迎える株式会社エイムとのシナジーなどにより、グループ全体として早期の営業黒字化を実現すべく一層の努力をしております。

なお、営業損失の継続による資金不足の懸念につきましては、平成26年12月にメリルリンチ日本証券株式会社に対して発行した新株予約権に基づき調達した資金により、当事業年度末時点における現金及び預金と有価証券の合計金額が2,563,817千円あることから、少なくとも短期的な懸念事項としては該当しないと考えております。

② 技術の陳腐化について

当社の事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競争の激化について

当社の事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述②に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroidなどの無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優

位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社では事業拡大を行う上で、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑦ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ DCPからの高度機密情報の提供について

当社は、HDPCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDPCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

- i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。
- ii) 優秀なソフトウェア・エンジニアの確保のため、人材採用を積極的にすすめておりますが、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画通りに当社が必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。

iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

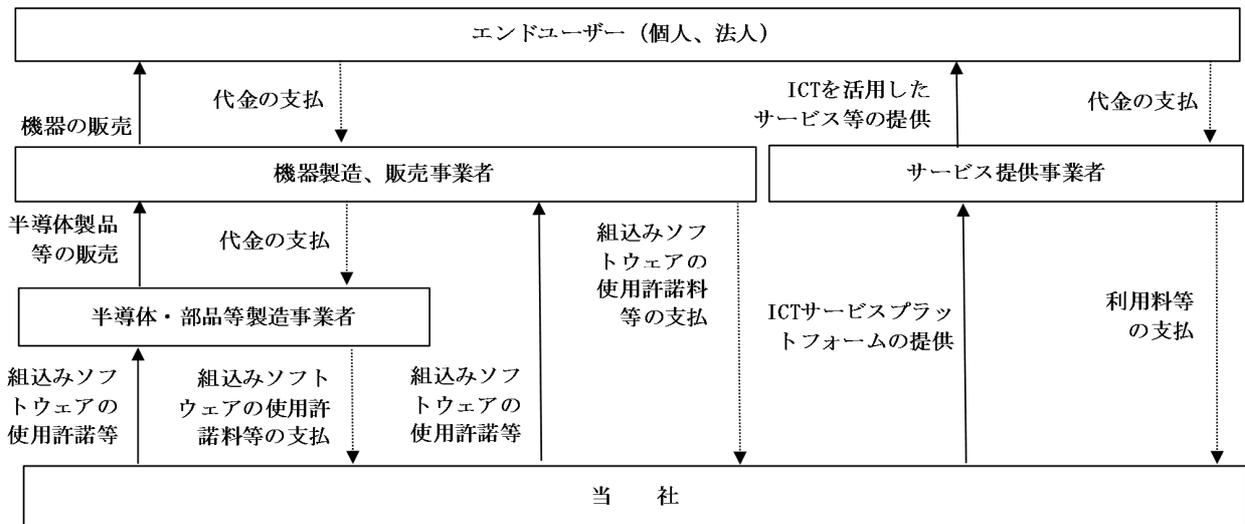
⑫ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議、及び平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。また、平成26年12月8日開催の取締役会決議に基づき、メルリリンチ日本証券株式会社に対して新株予約権を付与しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

本書発表日の前月末(平成28年4月30日)現在の発行済株式総数10,387,700株に対し、同日現在における新株予約権による潜在株式数は212,300株となっております。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous (ユビキタス)」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のあらゆる場面に浸透する「ユビキタス」時代は既に到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

また、従来、人と人のコミュニケーション手段としてパソコンや携帯電話などがネットワークに接続されてきましたが、身の回りのあらゆる「モノ」と「モノ」がネットワークに接続され、クラウド側のサービスを介してデータの交換や制御、新しい価値創造等を実現する、「モノのインターネット：IoT (Internet of Things)」の時代を本格的に迎えようとしています。持続可能なスマート社会の構築に向けて、さまざまなモノをつなぐ組込みソフトウェアやクラウドサービスが人々の暮らしを支える重要な役割を果たすようになります。

当社は、「みらいをつなぐ ユビキタス」をモットーに、従業員のチカラの結集である自社開発のソフトウェアにより、このようなユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率25%以上、自己資本利益率15%以上です。また、発展途上のベンチャー企業として売上高成長率の継続的な2桁成長を、より高い目標として志向しております。

平成29年3月期においては、業績回復の途上であり、上記目標の達成は難しい状況ですが、注力分野として拡販を行ってきた自動車関連分野、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野からのロイヤルティ収益や、「dalchymia」を含むサービス事業の収益本格化により、早期の経営指標達成向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い製品・サービスを提供することです。その中でも、今後数年で大きく成長が見込まれる自動車関連分野、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野における情報通信技術を注力セグメントとし、卓越した組込みソフトウェア、コネクティビティ技術及びクラウドプラットフォームを融合したIoTソリューションによりスマート社会の実現に貢献できるリーディングポジションを確保し、事業規模と収益拡大を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社は、事業環境の変化に伴い、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に移行しており、新しい市場及び顧客に対する技術/製品開発及び営業活動を推進しておりますが、新たな顧客開拓を含めた当社ソフトウェアのライセンス収入の積上げの過程にあり、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術、サービスを投入し、かつ販売力を高めることで収益の拡大を図っていく必要があります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

当社は、当社製品を採用した顧客製品の出荷量に応じたロイヤルティ売上を収益の源泉とするため、成長性のある市場における複数の製品・サービスの提供による安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題であります。

そのためには、販売注力セグメントとした、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野において、組込みソフトウェア事業では、車載機器分野で収穫期に入った高速起動関連の拡販活動を継続するとともに、データベース関連における収益を着実に確保してまいります。コネクティビティ事業では、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図るとともに、顧客への提案力を高め、案件当たりの単価、収益性を向上するソリューション提案力の強化、継続的課金を可能とするサービス型のビジネスモデルの構築などを行ってまいります。また、株式会社エイムによる受託開発能力の強化と新たなライセンスビジネスが事業ポートフォリオに加わることで収益力を強化してまいります。

③ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については、グループ企業全体での役割と収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、株式会社エイムの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成28年4月1日付で、取得いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,161	1,363,950
売掛金	278,245	332,014
有価証券	399,936	1,199,867
商品及び製品	4,970	747
仕掛品	2,297	2,290
前払費用	20,654	18,837
1年内回収予定の差入保証金	47,031	—
その他	5,682	3,982
流動資産合計	1,755,979	2,921,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,948	—
減価償却累計額	△849	—
建物(純額)	50,098	—
工具、器具及び備品	28,862	—
減価償却累計額	△27,397	—
工具、器具及び備品(純額)	1,465	—
有形固定資産合計	51,564	—
無形固定資産		
ソフトウェア	50,576	9,523
ソフトウェア仮勘定	5,498	20,798
無形固定資産合計	56,075	30,321
投資その他の資産		
投資有価証券	121,050	104,100
差入保証金	35,050	35,050
その他	—	4,123
投資その他の資産合計	156,101	143,275
固定資産合計	263,740	173,597
資産合計	2,019,720	3,095,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,932	5,148
未払金	69,978	16,867
未払費用	10,487	14,566
未払法人税等	4,755	9,195
未払消費税等	23,011	21,212
前受金	15,329	13,748
預り金	3,856	4,847
資産除去債務	18,244	—
流動負債合計	167,595	85,586
固定負債		
繰延税金負債	21,299	10,240
資産除去債務	14,574	14,592
固定負債合計	35,873	24,832
負債合計	203,469	110,419

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,471	1,457,216
資本剰余金		
資本準備金	728,471	1,427,216
資本剰余金合計	728,471	1,427,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,221	57,963
利益剰余金合計	260,221	57,963
株主資本合計	1,747,164	2,942,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,866	23,204
評価・換算差額等合計	34,866	23,204
新株予約権	34,220	19,266
純資産合計	1,816,251	2,984,868
負債純資産合計	2,019,720	3,095,287

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	526,830	546,877
サポート売上高	48,320	53,191
ソフトウェア受託開発売上高	291,730	339,992
製品売上高	12,661	15,523
その他の売上高	6,109	14,627
売上高合計	885,651	970,212
売上原価	430,423	399,528
売上総利益	455,228	570,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,196	65,619
給料及び手当	219,730	243,217
法定福利費	27,477	34,269
広告宣伝費	12,839	23,599
減価償却費	542	5,696
不動産賃借料	41,741	30,445
支払手数料	109,901	93,536
消耗品費	5,591	5,144
研究開発費	140,569	114,904
その他	49,208	63,864
販売費及び一般管理費合計	663,799	680,296
営業損失(△)	△208,571	△109,612
営業外収益		
受取利息	479	194
有価証券利息	844	2,574
受取配当金	915	1,220
補助金収入	—	4,234
雑収入	1,580	1,341
営業外収益合計	3,819	9,564
営業外費用		
為替差損	8	11
新株予約権発行費	4,878	—
営業外費用合計	4,886	11
経常損失(△)	△209,637	△100,059
特別利益		
新株予約権戻入益	576	846
特別利益合計	576	846
特別損失		
減損損失	5,774	46,526
本社移転費用	7,383	—
投資有価証券評価損	—	58,862
特別損失合計	13,158	105,389
税引前当期純損失(△)	△222,219	△204,601
法人税、住民税及び事業税	2,673	2,290
法人税等調整額	△2,124	△4,634
法人税等合計	549	△2,344
当期純損失(△)	△222,768	△202,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	609,839	579,839	579,839	482,989	482,989	1,672,667
当期変動額						
新株の発行	148,632	148,632	148,632			297,264
当期純損失(△)				△222,768	△222,768	△222,768
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	148,632	148,632	148,632	△222,768	△222,768	74,496
当期末残高	758,471	728,471	728,471	260,221	260,221	1,747,164

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,469	6,469	26,211	1,705,348
当期変動額				
新株の発行				297,264
当期純損失(△)				△222,768
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	28,397	28,397	8,009	36,406
当期変動額合計	28,397	28,397	8,009	110,902
当期末残高	34,866	34,866	34,220	1,816,251

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	758,471	728,471	728,471	260,221	260,221	1,747,164
当期変動額						
新株の発行	698,745	698,745	698,745			1,397,490
当期純損失(△)				△202,257	△202,257	△202,257
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	698,745	698,745	698,745	△202,257	△202,257	1,195,233
当期末残高	1,457,216	1,427,216	1,427,216	57,963	57,963	2,942,397

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	34,866	34,866	34,220	1,816,251
当期変動額				
新株の発行				1,397,490
当期純損失(△)				△202,257
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△11,662	△11,662	△14,953	△26,615
当期変動額合計	△11,662	△11,662	△14,953	1,168,617
当期末残高	23,204	23,204	19,266	2,984,868

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△222,219	△204,601
減価償却費	130,627	63,099
減損損失	5,774	46,526
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,862
受取利息及び受取配当金	△1,394	△1,414
有価証券利息	△844	△2,574
新株予約権発行費	4,878	—
売上債権の増減額(△は増加)	△139,339	△57,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,839	4,229
営業債務の増減額(△は減少)	87	△16,784
未払金の増減額(△は減少)	10,290	△22,447
未払費用の増減額(△は減少)	4,085	4,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,011	△1,798
前受金の増減額(△は減少)	4,912	△1,580
その他	△1,444	6,572
小計	△172,735	△125,724
利息及び配当金の受取額	2,352	3,938
法人税等の支払額	△1,145	△2,290
法人税等の還付額	1,374	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,152	△124,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△199,936	△799,931
有形固定資産の取得による支出	△11,573	△33,536
資産除去債務の履行による支出	—	△18,244
無形固定資産の取得による支出	△20,719	△28,683
投資有価証券の取得による支出	—	△60,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
差入保証金の差入による支出	△35,050	—
差入保証金の回収による収入	—	47,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,719	△593,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	289,035	1,384,230
新株予約権の発行による収入	7,572	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,607	1,384,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,174	666,789
現金及び現金同等物の期首残高	537,986	697,161
現金及び現金同等物の期末残高	697,161	1,363,950

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」及び「預り金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」に表示していた3,788千円及び「預り金の増減額」△418千円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当事業年度より、IoT時代のソリューションプロバイダーを目指し事業体制を再編したことにより、報告セグメントを従来の「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組込みソフトウェア事業」の区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	Internet of Things(モノのインターネット)向けのネットワークソフトウェア、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。
組込みソフトウェア事業	データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コネクティビ ティ	組込みソフト ウェア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	510,079	375,572	885,651	—	885,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	510,079	375,572	885,651	—	885,651
セグメント利益又は損失(△)	△288,501	79,930	△208,571	—	△208,571
セグメント資産	253,932	144,837	398,770	1,620,950	2,019,720
その他の項目					
減価償却費	41,419	89,208	130,627	—	130,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,062	20,432	76,495	—	76,495

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

II 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コネクティビ ティ	組込みソフト ウェア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	600,075	370,137	970,212	—	970,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	600,075	370,137	970,212	—	970,212
セグメント利益又は損失(△)	△175,938	66,325	△109,612	—	△109,612
セグメント資産	278,933	93,113	372,047	2,723,240	3,095,287
その他の項目					
減価償却費	35,566	27,533	63,099	—	63,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,286	4,098	32,384	—	32,384

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	コネクティビティ	組込みソフトウェア	合計
減損損失	4,297	1,477	5,774

II 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	コネクティビティ	組込みソフトウェア	合計
減損損失	33,036	13,490	46,526

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	191.37円	285.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△24.79円	△19.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△222,768	△202,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△222,768	△202,257
期中平均株式数(株)	8,982,992	10,141,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、株式会社エイムの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成28年4月1日付で、取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイム

事業の内容 ・デバイス組込み各種制御システムの設計開発
・デバイス機器へのGracenote製品の組込み
・WEBシステム、サーバーアプリケーションの設計開発
・スマートフォン (iPhone/Android) 、パソコン向け各種ソフトウェアの設計開発
・iPhone/Android向けソフトウェアの設計開発
・データマイニング及び学習型推論エンジンの開発及びライセンス
・「MCDB」楽曲属性データのライセンス
・その他

②企業結合を行った主な理由

スキルの高いエンジニアリソースを確保し、受託開発機能を強化することによるソフトウェア製品の拡販、並びにコスト低減を実現するため。

③企業結合日

平成28年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤統合後企業の名称

株式会社エイム

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 720百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。